

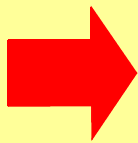
■平成29年11月～12月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向

持ち直しの動きに足踏みが見られる



POINT

11月

- 一致指数は、単月で上振れるも、3か月平均で前月比マイナスが続く
- 景気の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる

先行き

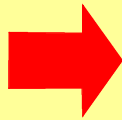
- 先行指数は上昇傾向に足踏みが見られる
- 景気の先行きには、不透明感も

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



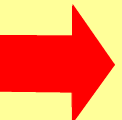
一部に弱さが見られるも、緩やかに持ち直しつつある

POINT

- 大型小売店＝百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター・家電ともに上振れる
- 乗用車＝普通車、軽自動車が押し上げ、2か月ぶりの前年比プラス

p.4

投資



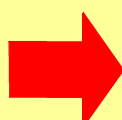
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝単月で上向くも、3か月平均は前年比マイナスが続く
- 設備投資＝単月で2か月ぶりの前年比マイナス
- 公共投資＝単月で前年比マイナスに振れるも、年度累計はプラスを維持

p.6

生産



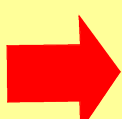
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの前月比プラス
 - ・基調：足元で上振れるものの、持ち直しの動きに足踏みが見られる
 - ・先行き：主要業種で振れが大きくなるなど、先行きには不透明感が残る

p.8

雇用



着実に改善している

POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比横ばい、有効求人倍率は2か月連続のプラス
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに4か月連続の前年比マイナス

p.9

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きに足踏みが見られる

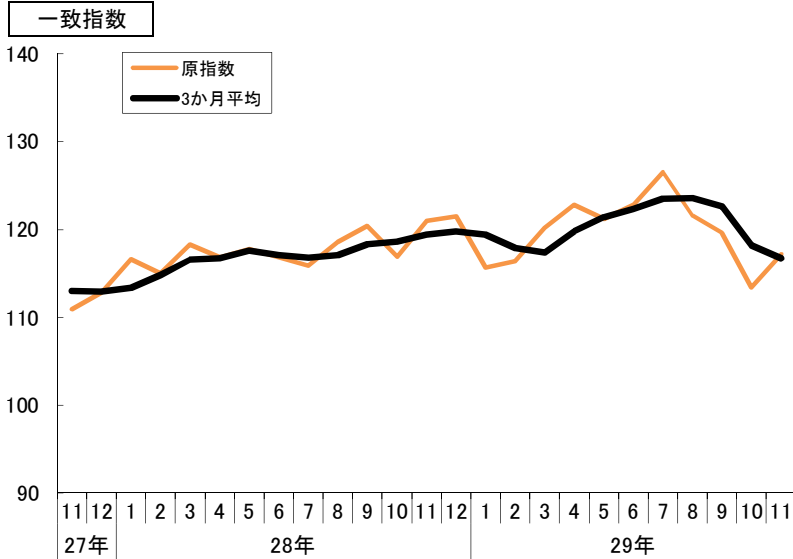
一致指数は単月で上振れるも、3か月平均で前月比マイナスが続き、景気の基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行指数は2か月連続のマイナスとなり、先行きには不透明感も。

景気動向

一致指数は単月で上振れるも、3か月平均で前月比マイナスが続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

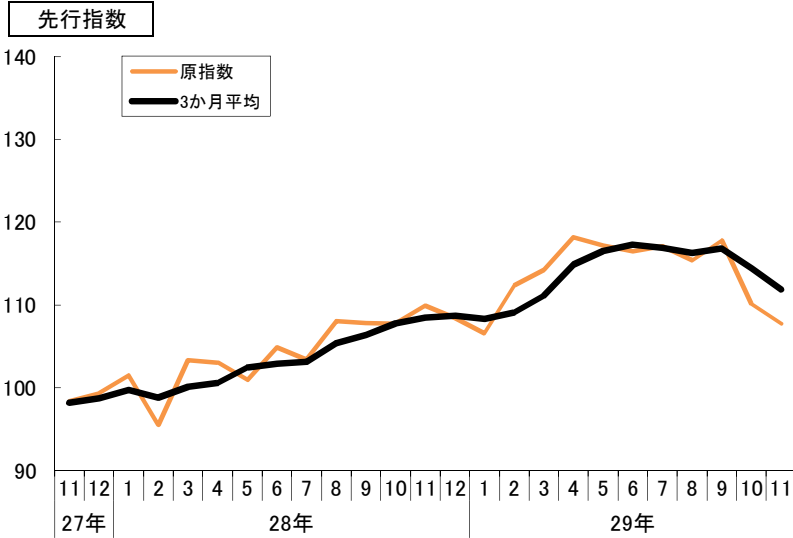


結果概要

- 11月のCI一致指数は、117.2
- 4か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち4指標が改善、3指標が悪化
 - ・就職率、輸入通関実績は3か月連続のマイナス
 - ・所定外労働時間指数はマイナスに振れる
 - ・一方、有効求人倍率、製造工業生産指数、実質百貨店販売額、人件費率はプラスに振れる

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動き
- 生産面の指標を中心に振れをともないつつ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる



結果概要

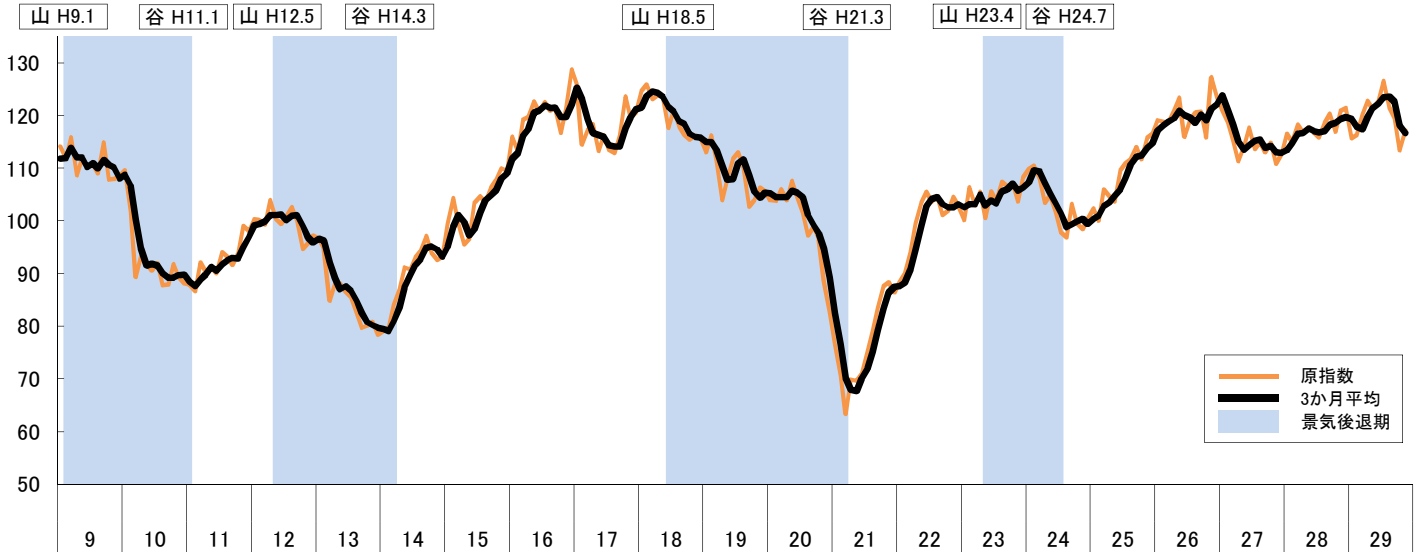
- 11月のCI先行指数は、107.7
- 2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値も2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・生産財生産指数、新設住宅着工戸数、信用保証申込額はプラスに振れる
 - ・一方、新規求人数はマイナスに振れる
 - ・日経商品指数、民間金融貸出残高は2か月連続、不渡手形発生率は3か月連続のマイナス

景気の先行き

- 先行指数は上昇傾向に足踏みが見られ、景気の先行きには不透明感も

		平成29年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI一致指数	原指数	122.8	126.5	121.6	119.6	113.4	117.2
	前月差	1.6	3.7	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 6.2	3.8
	3か月平均	122.3	123.5	123.6	122.6	118.2	116.7
	前月差	0.9	1.2	0.1	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 1.5
CI先行指数	原指数	116.5	117.1	115.4	117.8	110.1	107.7
	前月差	▲ 0.7	0.6	▲ 1.7	2.4	▲ 7.7	▲ 2.4
	3か月平均	117.3	116.9	116.3	116.8	114.4	111.9
	前月差	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6	0.5	▲ 2.4	▲ 2.5

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

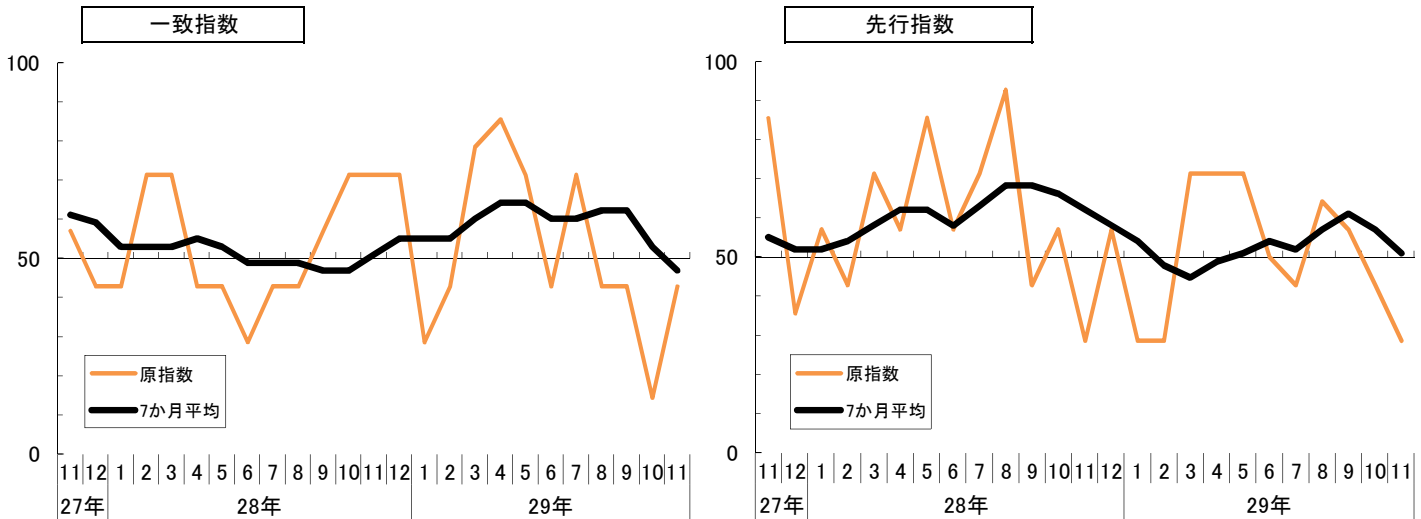


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 11月は42.9(4か月連続の50割れ)、7か月平均では47.0(13か月ぶりの50割れ)

【先行指数】 11月は28.6(2か月連続の50割れ)、7か月平均では51.0(7か月連続の50超)



		平成29年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
DI一致指数	原指数	42.9	71.4	42.9	42.9	14.3	42.9
	7か月平均	60.2	60.2	62.3	62.3	53.1	47.0
DI先行指数	原指数	50.0	42.9	64.3	57.1	42.9	28.6
	7か月平均	54.1	52.0	57.1	61.2	57.1	51.0

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部に弱さが見られるも、緩やかに持ち直しつつある

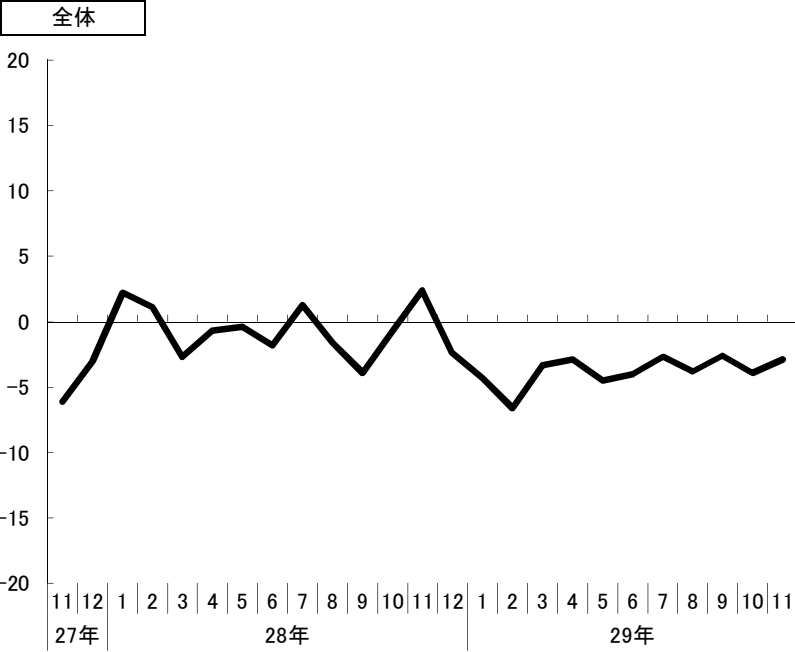
大型小売店は引き続き低調に推移するも、ホームセンター、新車新規登録台数が上向き、家電も2か月連続の前年同月比プラスとなる。全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きにある。

1 大型小売店

百貨店・スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

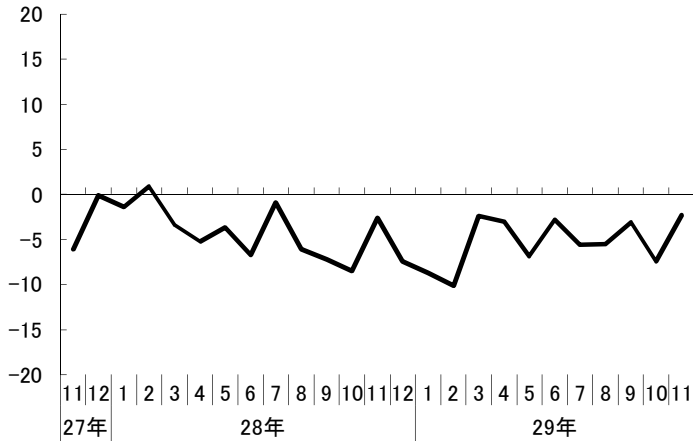
- 全体
 - ・11月は48億円、前年同月比2.9%減(12か月連続)
 - ・10品目中8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・16億円、同2.3%減(21か月連続)
 - ・婦人・子供服、家具などを除く、10品目中5品目でマイナス
- スーパー
 - ・31億円、同3.2%減(11か月連続)
 - ・身の回り品などを除く、9品目中5品目でマイナス

要因・先行き

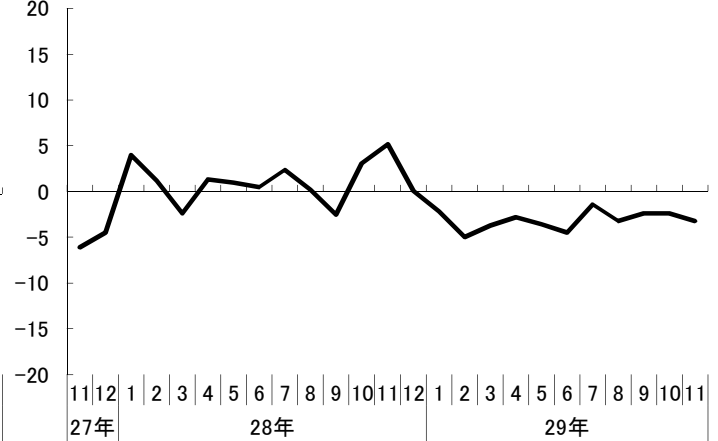
- 11月の要因
 - ・百貨店: 主力の婦人・子供服が上向くも、飲食料品が押し下げる
 - ・スーパー: 主力の飲食料品に加え、婦人・子供服なども低調
- 基調・先行き
 - ・平成28年末から前年同月比マイナスが続く
 - ・先行きは、引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

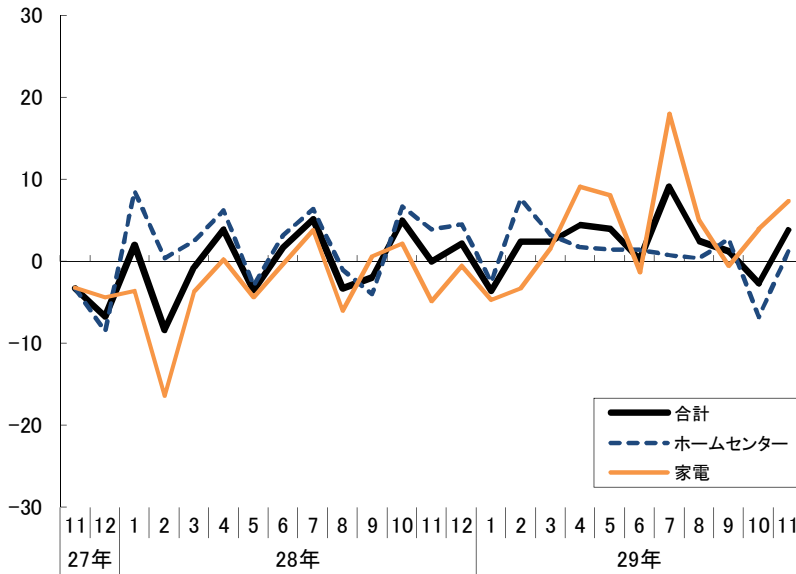
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成29年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	販売額	4,430	4,935	4,953	4,219	4,424	4,770
	前年同月比	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 2.9
百貨店	販売額	1,324	1,467	1,302	1,179	1,269	1,630
	前年同月比	▲ 2.8	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 3.1	▲ 7.4	▲ 2.3
スーパー	販売額	3,106	3,469	3,651	3,040	3,155	3,140
	前年同月比	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 3.2

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 11月は25億円、前年同月比3.8%増(2か月ぶり)
- 業態別
 - ・ ホームセンター: 14億円、同1.2%増(2か月ぶり)
 - ・ 家電: 11億円、同7.4%増(2か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・ ホームセンター: 除雪スコップ等の冬物商品が動き、前年同月を上回る
 - ・ 家電: 洗濯機などの白物家電のほか、エアコンなどが好調
- 基調・先行き
 - ・ 足元で上向き、一進一退の動きから持ち直しつつある
 - ・ 家電では、新型商品に期待感も

指標解説

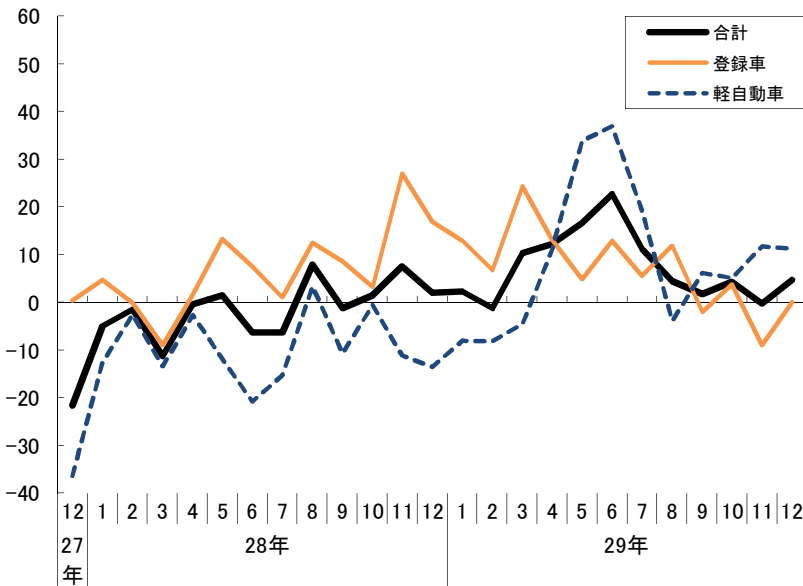
ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成29年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	0.2	9.1	2.5	1.2	▲ 2.7	3.8
ホームセンター	1.4	0.8	0.4	2.7	▲ 6.8	1.2
家電量販店	▲ 1.3	18.0	5.0	▲ 0.6	3.9	7.4

3 乗用車 普通車、軽自動車が増え、2か月ぶりの前年比プラス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 12月は1,705台、前年同月比4.7%増
 - ・ 2か月ぶりのプラス
- 車種別
 - ・ 登録車: 0.1%増(2か月ぶり; 普通車33.5%増、小型車21.0%減)
 - ・ 軽自動車: 11.3%増(4か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・ 登録車: 小型車の前年同月比マイナスが続く一方、普通車はプラス
 - ・ 軽自動車: 引き続き新車効果もあってプラス
- 基調・先行き
 - ・ 全体として持ち直しの基調
 - ・ 先行きも、持ち直しの動きが続くと見られる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成29年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	11.2	4.5	1.8	4.4	▲ 0.2	4.7
登録車	5.6	11.8	▲ 2.0	3.8	▲ 9.0	0.1
軽自動車	19.1	▲ 3.8	6.2	5.1	11.7	11.3

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

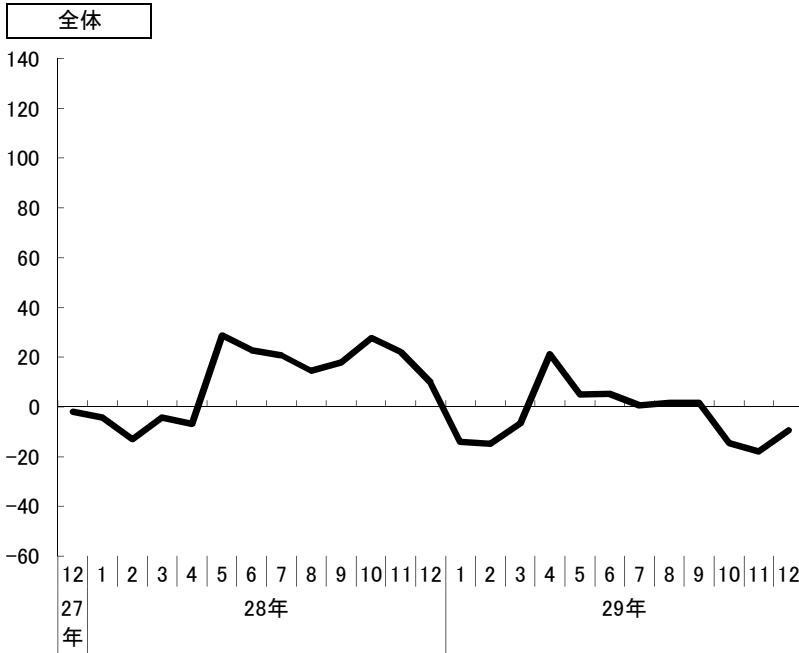
住宅投資は単月で大きく上向き、公共投資は年度累計で前年比プラスを維持するも、設備投資はマイナスに振れ戻る。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

単月で上向くも、3か月平均は前年比マイナスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

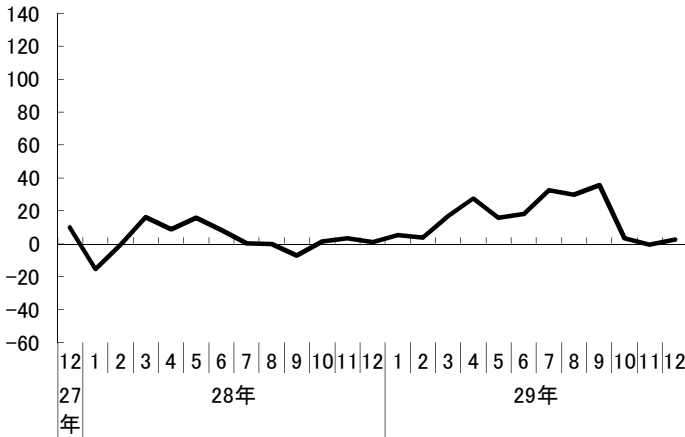
- 着工総数
 - ・12月は204戸、前年同月比44.7%増
 - ・4か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同9.4%減(3か月連続)
 - ・床面積は同45.4%増(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は145戸、同49.5%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は59戸、同34.1%増

要因・先行き

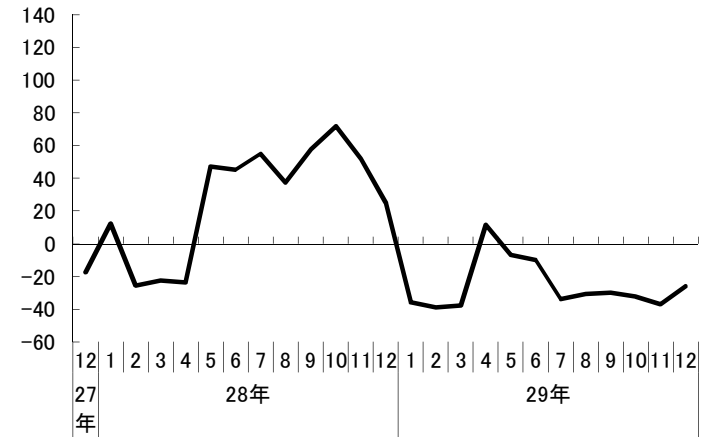
- 12月の要因
 - ・持家系は、東部が全体を大きく押し上げる
 - ・貸家系は、西部が全体を大きく押し上げる
- 基調・先行き
 - ・前年が低水準であった反動もあり、足元で上向くも、全体として持ち直しの動きが鈍っている
 - ・持家系はなお前年同月比プラス基調ながら、全体として先行きは弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※12月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

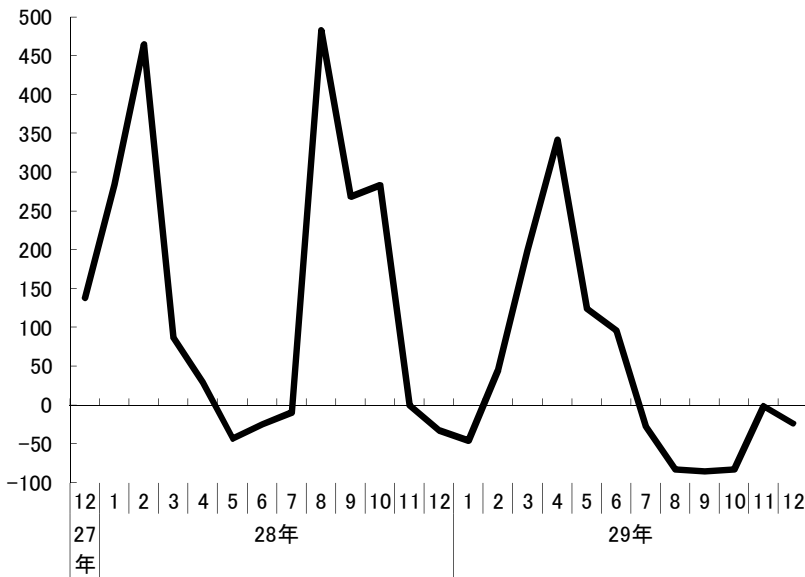
		平成29年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	原数値	13.7	0.0	▲ 8.8	▲ 29.4	▲ 11.3	44.7
	3か月平均	0.6	1.8	1.8	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 9.4
持家系	原数値	76.4	2.8	32.4	▲ 13.6	▲ 7.1	49.5
	3か月平均	32.7	30.0	35.6	3.5	▲ 0.4	2.4
貸家系	原数値	▲ 41.4	▲ 3.4	▲ 40.1	▲ 45.2	▲ 18.6	34.1
	3か月平均	▲ 34.0	▲ 30.6	▲ 29.8	▲ 32.3	▲ 37.1	▲ 26.0

2 設備投資

単月で2か月ぶりの前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・12月は15億円、前年同月比60.7%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同23.6%減(6か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業90.3%増、卸売・小売業35.7%減、医療・福祉87.1%減、その他のサービス業65.1%増

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・前年の大型工事の反動減もあり、大きく下振れる
 - ・主な工事:卸売・小売業用店舗新築(倉吉市)、その他のサービス業用建物増築(同)、医療・福祉用建物新築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・平成29年夏頃から前年同月比マイナスが続き、先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※12月分は県統計課による速報値。

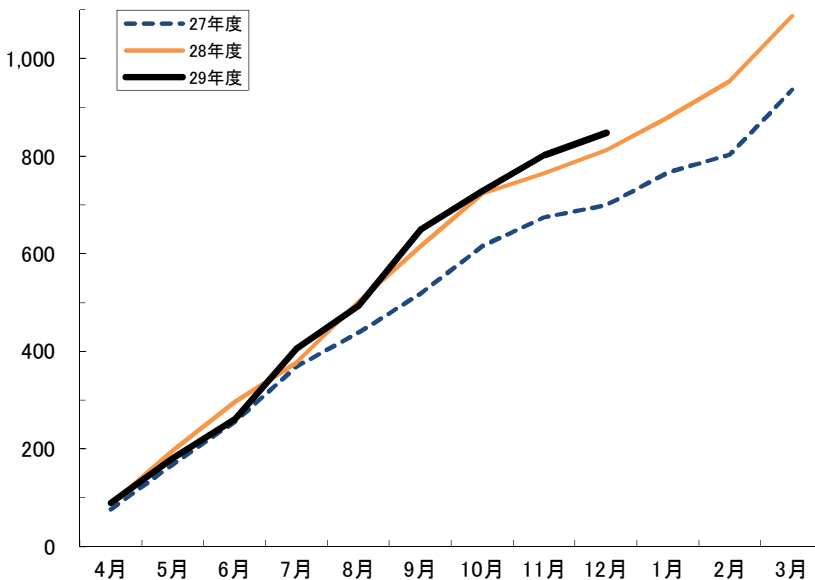
	平成29年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
原数値	▲ 36.0	▲ 95.9	▲ 12.1	▲ 24.3	35.3	▲ 60.7
3か月平均	▲ 27.7	▲ 83.0	▲ 85.4	▲ 83.1	▲ 1.3	▲ 23.6

3 公共投資

単月で前年比マイナスに振れるも、年度累計はプラスを維持

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 12月の公共工事の発注
 - ・発注件数125件、前年同月比0.8%減
 - ・請負金額46億円、同5.1%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国732.5%増、県16.5%増、市町村105.0%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取市:鳥取市新本庁舎新築(空調)工事
 - ・中国四国防衛局:美保(29)局舎改修等建築その他工事
 - ・鳥取県:県営住宅緑町第2団地第一期住戸改善工事(54-4棟)(建築)

要因・先行き

- 12月の要因
 - ・国、市町村は、大型工事が押し上げて大幅な前年同月比プラスとなるも、その他の公共的団体が大幅減となり全体を押し下げる
- 基調・先行き
 - ・平成27年度末から上向き、前年比プラス基調に
 - ・先行きも、堅調な推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成29年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額	144	88	155	79	73	46
前年比(%)	78.1	▲ 29.1	36.1	▲ 27.2	78.8	▲ 5.1
年度累計額	406	494	650	729	802	848
前年比(%)	7.7	▲ 1.4	5.5	0.6	4.8	4.2

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

主要業種の電子部品・デバイスやパルプ・紙・紙加工品などが上振れる一方、金属製品や一般機械などが下振れる。全体として生産指数は上向くも、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られ、先行きには不透明感が残る。

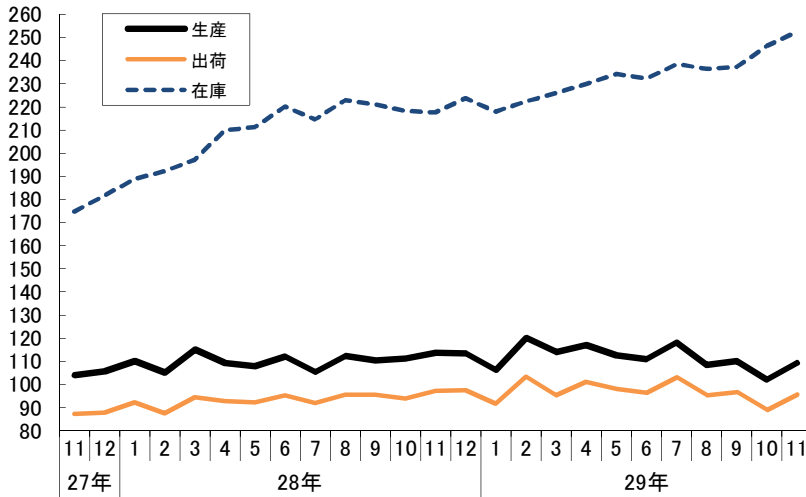
鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの前月比プラス

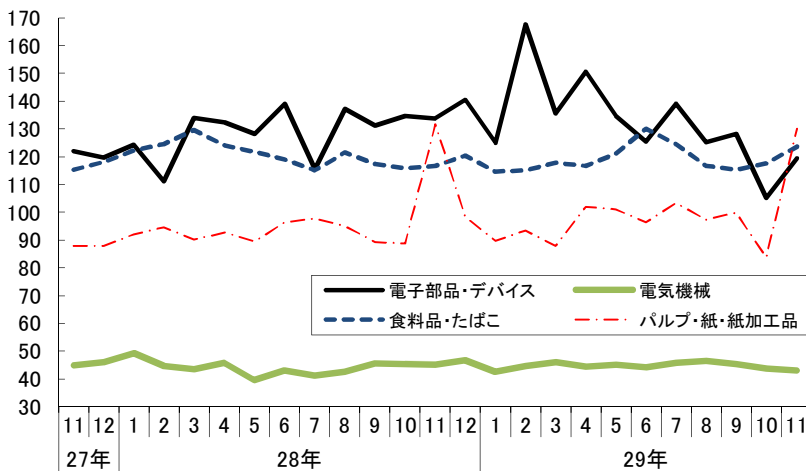
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(11月)
 - ・生産指数109.2、前月比7.0%上昇
 - ・出荷指数95.5、前月比7.5%上昇
 - ・在庫指数252.5、前月比2.5%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比13.6%上昇
 - ・電気機械:前月比1.8%低下
 - ・食料品・たばこ:前月比5.1%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比55.4%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・コネクタ・スイッチなどが減産の一方、主力の液晶素子が上振れる
- 電気機械
 - ・開閉制御装置などが上振れる一方、その他の電気機械などが減産
- 食料品・たばこ
 - ・ミネラルウォーターなどが減産の一方、冷凍水産食品などが増産
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙などが上振れる
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品などが下振れる
 - ・一般機械:金型などが減産

基調・先行き

- 基調
 - ・足元では上振れるものの、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成29年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	生産指数	110.8	118.1	108.3	110.1	102.1	109.2
	前月比	▲ 1.5	6.6	▲ 8.3	1.7	▲ 7.3	7.0
	出荷指数	96.3	103.0	95.2	96.6	88.8	95.5
	前月比	▲ 1.7	7.0	▲ 7.6	1.5	▲ 8.1	7.5
	在庫指数	232.3	238.3	236.6	237.3	246.4	252.5
	前月比	▲ 0.8	2.6	▲ 0.7	0.3	3.8	2.5
電子部品・デバイス	生産指数	125.5	139.0	125.2	128.1	105.1	119.4
	前月比	▲ 6.8	10.8	▲ 9.9	2.3	▲ 18.0	13.6
電気機械	生産指数	44.2	45.9	46.5	45.4	43.8	43.0
	前月比	▲ 2.0	3.8	1.3	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 1.8
食料品・たばこ	生産指数	130.1	124.6	116.7	115.3	117.5	123.5
	前月比	7.4	▲ 4.2	▲ 6.3	▲ 1.2	1.9	5.1
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	96.5	103.4	97.4	99.9	83.7	130.1
	前月比	▲ 4.4	7.2	▲ 5.8	2.6	▲ 16.2	55.4

雇用

Employment



着実に改善している

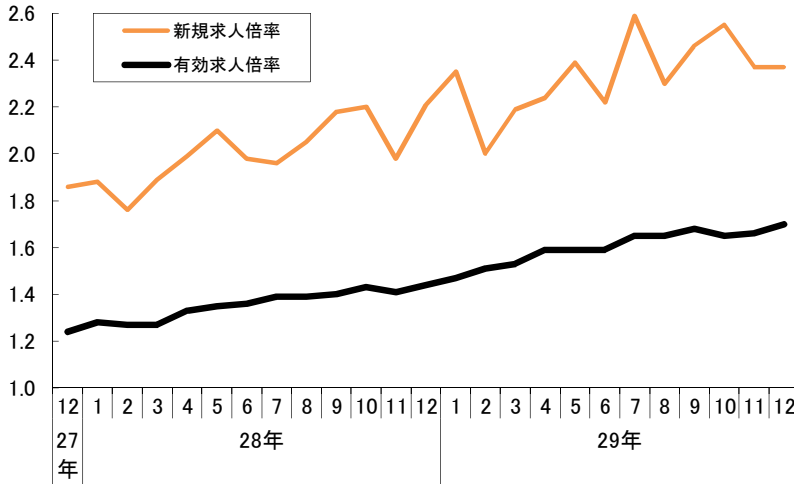
所定外労働時間が全産業・製造業ともに足元で弱い動きとなる一方、新規・有効求人倍率はなお高水準を推移。全体の基調としては、着実に改善している。

1 求人

新規求人倍率は前月比横ばい、有効求人倍率は2か月連続のプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・12月は2.37倍、前月から横ばい
- 有効求人倍率
 - ・12月は1.70倍、前月から0.04ポイント上昇(2か月連続)

要因・先行き

- 12月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数が前月比プラス、求職者数もプラス
 - ・原数値では、製造業、建設業などを中心に求人数が前年同月比プラス
- 基調・先行き
 - ・高水準で推移し、基調としては着実に改善している
 - ・先行きも、なお堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成29年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人倍率	2.59	2.30	2.46	2.55	2.37	2.37
前月差	0.37	▲ 0.29	0.16	0.09	▲ 0.18	0.00
有効求人倍率	1.65	1.65	1.68	1.65	1.66	1.70
前月差	0.06	0.00	0.03	▲ 0.03	0.01	0.04

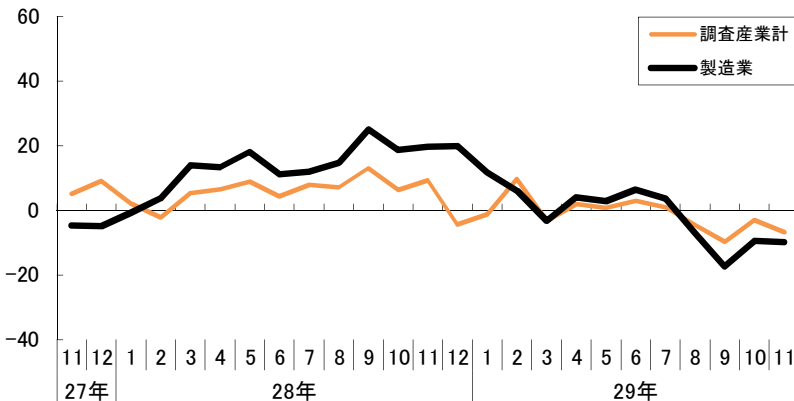
2 所定外労働

全産業・製造業ともに4か月連続の前年比マイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・11月は9.9時間
 - ・労働時間指数は前年同月比6.8%減(4か月連続)
- 製造業 同9.8%減(4か月連続)

要因・先行き

- 11月の要因(製造業)
 - ・引き続き鉄鋼業などが前年同月比プラスの一方、電子・デバイスや情報通信機械器具などがマイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・前年同月比プラス基調から、足元で弱い動きとなっている
 - ・先行きは、生産面に不透明感も

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成29年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.7	9.7	8.8	9.4	9.7	9.9
労働時間指数の 前年同月比(%)	3.0	0.9	▲ 4.5	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 6.8
うち製造業(%)	6.4	3.6	▲ 7.1	▲ 17.3	▲ 9.5	▲ 9.8

景気指標 (景気動向指数)

Table with 26 columns: 先行指数 (先行指数), 前月差, 1 新規求人... (1 新規求人...), 2 生産財生産指数... (2 生産財生産指数...), 3 日経商品指数... (3 日経商品指数...), 4 新設住宅着工戸数... (4 新設住宅着工戸数...), 5 民間金融貸出残高... (5 民間金融貸出残高...), 6 信用保証申込額... (6 信用保証申込額...), 7 不渡手形発生率... (7 不渡手形発生率...), 一致指数 (一致指数), 前月差, 1 有効求人倍率... (1 有効求人倍率...), 2 就職率... (2 就職率...), 3 所定外労働時間指数... (3 所定外労働時間指数...), 4 製造工業生産指数... (4 製造工業生産指数...), 5 実質百貨店販売額... (5 実質百貨店販売額...), 6 人件費率... (6 人件費率...), 7 輸入通関実績... (7 輸入通関実績...), 先行指数 (先行指数), 前月差, 1 常用雇用指数... (1 常用雇用指数...), 2 雇用保険受給者実人員... (2 雇用保険受給者実人員...), 3 消費者物価指数... (3 消費者物価指数...), 4 営業倉庫保管残高... (4 営業倉庫保管残高...), 5 法人事業税調定額... (5 法人事業税調定額...)

Table with 13 columns: 先行指数 (先行指数), 前月差, 一致指数 (一致指数), 前月差, 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数), 先行指数 (先行指数), 一致指数 (一致指数)

消費 (乗用車)

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
27年 12月	1,594	▲ 21.6	22,590	▲ 12.6	818	0.5	381	7.0	437	▲ 4.6	776	▲ 36.3
28年 1月	1,505	▲ 4.9	1,505	▲ 4.9	738	4.7	383	20.1	355	▲ 8.0	767	▲ 12.6
2月	1,992	▲ 1.4	3,497	▲ 2.9	940	▲ 0.1	431	6.7	509	▲ 5.2	1,052	▲ 2.5
3月	3,458	▲ 11.2	6,955	▲ 7.2	1,790	▲ 9.0	839	▲ 4.6	951	▲ 12.6	1,668	▲ 13.4
4月	1,490	▲ 0.4	8,445	▲ 6.1	794	1.7	375	13.0	419	▲ 6.7	696	▲ 2.7
5月	1,485	1.5	9,930	▲ 5.0	879	13.3	424	30.5	455	0.9	606	▲ 11.8
6月	1,746	▲ 6.2	11,676	▲ 5.2	1,033	7.5	512	35.8	521	▲ 10.8	713	▲ 20.8
7月	1,821	▲ 6.3	13,497	▲ 5.4	1,068	1.1	462	6.2	606	▲ 2.4	753	▲ 15.2
8月	1,496	8.0	14,993	▲ 4.2	794	12.5	375	25.8	419	2.7	702	3.4
9月	2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
10月	1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年 1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
4月	1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
5月	1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
6月	2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	月別台数		年累計	
	千台	前年比	千台	前年比
27年 12月	308	▲ 14.6	4,216	▲ 10.3
28年 1月	329	▲ 4.4	329	▲ 4.4
2月	382	▲ 7.5	711	▲ 6.1
3月	532	▲ 9.3	1,244	▲ 7.5
4月	269	2.2	1,513	▲ 5.9
5月	276	▲ 1.4	1,788	▲ 5.2
6月	344	▲ 5.6	2,133	▲ 5.3
7月	348	▲ 2.2	2,481	▲ 4.9
8月	279	2.9	2,760	▲ 4.1
9月	397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
10月	315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年 1月	343	4.4	343	4.4
2月	413	8.2	757	6.4
3月	584	9.6	1,341	7.8
4月	297	10.4	1,638	8.3
5月	312	13.4	1,950	9.1
6月	396	15.1	2,347	10.0
7月	357	2.6	2,704	9.0
8月	291	4.1	2,995	8.5
9月	418	5.3	3,413	8.1
10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
27年	12月	212	▲ 16.5	20,288	▲ 6.4	121	▲ 6.9	14,869	▲ 7.5	91	▲ 26.6	5,419	▲ 3.2
28年	1月	196	16.7	14,975	▲ 9.4	89	▲ 11.0	10,343	▲ 16.0	107	57.4	4,632	9.7
	2月	122	▲ 35.1	13,319	▲ 18.0	92	24.3	11,486	24.7	30	▲ 73.7	1,833	▲ 73.9
	3月	200	8.1	19,617	31.1	115	42.0	14,225	40.5	85	▲ 18.3	5,392	11.4
	4月	195	7.1	16,844	▲ 13.4	105	▲ 20.5	12,499	▲ 23.6	90	80.0	4,345	40.8
	5月	286	76.5	25,863	63.2	143	43.0	18,346	45.5	143	130.6	7,517	132.0
	6月	306	3.0	28,398	12.2	177	10.6	21,576	14.9	129	▲ 5.8	6,822	4.3
	7月	263	5.6	22,520	▲ 9.9	123	▲ 32.4	15,077	▲ 28.8	140	109.0	7,443	94.3
	8月	260	46.1	23,728	48.6	143	41.6	17,493	47.1	117	51.9	6,235	53.2
	9月	250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
	10月	354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
調査機関		国土交通省											

【注】平成29年12月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
27年	12月	75,452	▲ 1.3	41,360	▲ 4.5	34,092	3.0
28年	1月	67,815	0.2	39,167	▲ 2.9	28,648	4.6
	2月	72,831	7.8	43,388	5.2	29,443	12.0
	3月	75,744	8.4	44,399	14.1	31,345	1.2
	4月	82,398	9.0	46,596	4.9	35,802	14.7
	5月	78,728	9.8	45,714	6.0	33,014	15.5
	6月	85,953	▲ 2.5	48,561	▲ 6.8	37,392	3.9
	7月	85,208	8.9	46,807	7.3	38,401	10.9
	8月	82,242	2.5	44,850	▲ 3.5	37,392	10.6
	9月	85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
	10月	87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

	合計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%	百万円								
27年 12月	10,369	706.5	37	37.0	10	7,952	0	562	1,300	0	91	286	167
28年 1月	1,307	163.6	15	15.4	60	909	0	155	0	0	4	161	17
2月	2,606	249.8	29	93.3	104	1,654	7	201	0	130	0	397	114
3月	2,326	11.1	31	14.8	72	880	0	405	0	87	18	844	20
4月	983	▲ 43.4	31	▲ 8.8	5	139	0	67	200	35	22	293	222
5月	1,859	▲ 65.2	29	▲ 9.4	57	103	0	467	0	50	27	992	163
6月	3,591	134.2	35	9.4	35	2,844	0	340	0	0	4	125	243
7月	2,144	41.1	20	▲ 23.1	30	99	0	405	150	0	5	202	1,253
8月	25,513	1,007.7	19	▲ 17.4	30	45	0	284	0	0	70	25,072	12
9月	2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145
10月	2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467
11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年 1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
5月	1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10
6月	2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257
7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
12月	1,517	▲ 60.7	36	2.9	117	219	0	515	0	0	94	341	231

調査機関

国土交通省

【注】平成29年12月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
27年 12月	5,306	14.2	4,471	0.0
28年 1月	5,187	7.9	4,218	8.3
2月	6,302	7.8	4,150	4.5
3月	5,453	19.4	4,092	0.0
4月	5,143	▲ 27.5	4,299	▲ 5.0
5月	6,154	▲ 3.5	4,464	5.3
6月	7,278	25.0	5,098	▲ 1.1
7月	4,991	▲ 32.0	5,029	▲ 3.0
8月	7,857	28.9	4,880	0.8
9月	6,101	14.3	4,800	2.4
10月	6,031	▲ 0.1	4,829	6.1
11月	6,015	20.1	4,918	2.3
12月	7,456	40.5	4,582	2.5
29年 1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
2月	7,962	26.3	4,194	1.1
3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
4月	6,624	28.8	4,757	10.7
5月	6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5
6月	6,986	▲ 4.0	5,123	0.5
7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
10月	6,964	15.5	5,028	4.1
11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
12月				

調査機関

国土交通省

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	前年比		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年	12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年	1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
	2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
	3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
	4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
	5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	—	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
	6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
	7月	231	11,321	▲ 2.2	36,986	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
	8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
	9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
	10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
27年 12月	1.86	1.91	1.24	1.28	3.35	3.23	1.81	1.76	2,083	▲ 8.2	99.2	100.6
28年 1月	1.88	2.01	1.28	1.29	3.24	2.90	2.02	1.79	2,144	▲ 6.8	98.9	100.3
2月	1.76	1.96	1.27	1.29	2.53	2.65	1.98	1.81	2,097	▲ 3.9	98.6	100.0
3月	1.89	1.94	1.27	1.31	2.61	2.54	1.82	1.79	2,097	▲ 4.8	97.7	99.4
4月	1.99	2.04	1.33	1.33	1.64	1.80	1.55	1.57	1,992	▲ 6.9	100.2	101.0
5月	2.10	2.06	1.35	1.35	2.52	2.24	1.55	1.51	2,355	▲ 3.7	100.0	101.1
6月	1.98	2.03	1.36	1.36	2.70	2.64	1.62	1.53	2,336	▲ 3.1	99.9	101.4
7月	1.96	2.03	1.39	1.37	2.95	2.97	1.70	1.62	2,383	▲ 8.1	100.1	101.4
8月	2.05	2.07	1.39	1.37	2.85	2.88	1.70	1.68	2,480	▲ 0.8	100.1	101.3
9月	2.18	2.10	1.40	1.38	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2
10月	2.20	2.11	1.43	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2
11月	1.98	2.15	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4
12月	2.21	2.19	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6
29年 1月	2.35	2.13	1.47	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
2月	2.00	2.12	1.51	1.43	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1
3月	2.19	2.13	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.5
4月	2.24	2.13	1.59	1.48	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.3	102.6
5月	2.39	2.31	1.59	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.9
6月	2.22	2.25	1.59	1.51	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.9
7月	2.59	2.27	1.65	1.52	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.1
8月	2.30	2.21	1.65	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.8	102.7
9月	2.46	2.26	1.68	1.52	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.9
10月	2.55	2.36	1.65	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	103.0
11月	2.37	2.37	1.66	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.2
12月	2.37	2.42	1.70	1.59	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
27年 11月	9.7	103.4	5.1	▲ 4.7	13.3	0.8	0.0
12月	11.4	121.5	9.0	▲ 4.8	13.4	▲ 1.5	▲ 1.2
28年 1月	9.5	101.3	2.2	▲ 0.8	12.3	▲ 3.1	▲ 4.2
2月	9.1	97.0	▲ 2.2	3.7	12.6	▲ 1.6	▲ 2.2
3月	9.9	105.5	5.3	13.9	13.2	▲ 0.7	▲ 1.6
4月	10.0	106.5	6.4	13.4	13.3	▲ 0.7	▲ 1.1
5月	9.8	104.5	8.9	18.1	12.2	▲ 2.4	▲ 2.4
6月	9.4	100.2	4.4	11.1	12.5	▲ 0.8	0.0
7月	9.6	102.3	7.9	11.9	12.5	▲ 1.6	1.1
8月	9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1
9月	10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5
10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年 1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.9	3.1
4月	10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.9	3.3
5月	9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.6	4.9
6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.8	1.4
7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 0.9	▲ 0.1
8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.8	2.2
9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	▲ 0.1	2.1
10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.2	2.6
11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.1	▲ 0.1	1.4
調査機関	県統計課				厚生労働省		

▶ 統計課公表の指標

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも様々な指標を公表しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県鉱工業指数（平成29年11月）
- 平成29年11月家計調査（鳥取市）
- 鳥取市消費者物価指数（平成29年12月）
- 鳥取市消費者物価指数（平成29年平均）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成30年1月1日現在）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年11月）

近々公表！

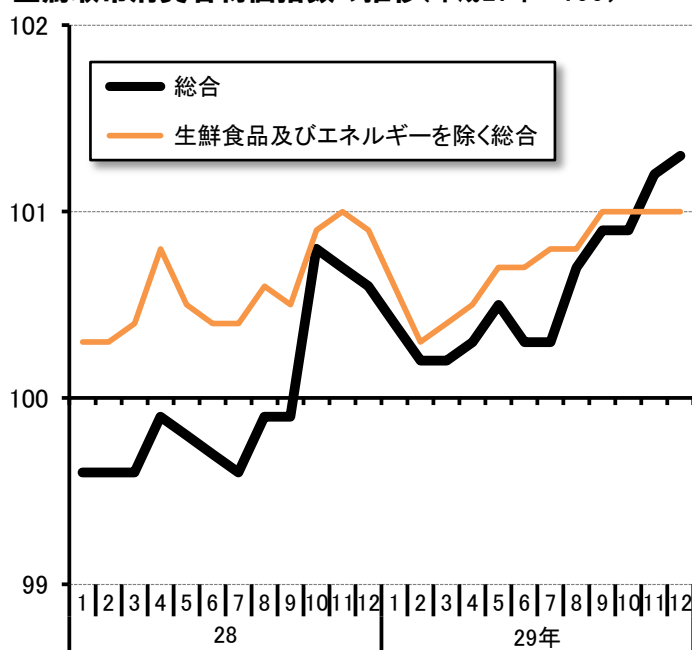
原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成29年12月） | 平成30年2月20日公表予定 |
| ● 平成29年12月家計調査（鳥取市） | 平成30年2月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成30年1月） | 平成30年2月23日公表予定 |
| ● 鳥取県人口移動調査結果速報（平成30年2月1日現在） | 平成30年2月27日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成29年12月） | 平成30年2月28日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査年報（平成29年平均） | 平成30年2月28日公表予定 |

注目！

鳥取市消費者物価指数

■鳥取市消費者物価指数の推移（平成27年=100）



消費者物価指数（CPI）は、世帯が購入する財・サービスについての物価指標です。鳥取県に関しては、県庁所在地である鳥取市のCPIを作成、公表しています。【平成27年5月号、28年6月号、29年5月号の本欄も参照】

先日には、平成29年12月の月報と29年平均の年報を併せて公表しましたので、その結果を簡単にご紹介しましょう。

まず物価全体を統合した「総合」指数については、左のグラフ（黒の実線）のとおり、平成28年末から29年初めにかけてやや大きく上下しましたが、春頃からは総じて上昇基調で推移しました。年平均でも、28年の100.0から29年は100.6と、前年比プラスとなっています。

上昇に最も大きく寄与した費目は、電気代などを含む「光熱・水道」でした。エネルギー価格が全体を押し上げた格好です。「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数では、28年100.6、29年100.7と、小幅な動きに止まりました（オレンジの実線）。

詳しくはホームページを御覧ください。